

「力強い成長軌道」もインバウンドに陰り 4000万人超えも、地方誘客、高品質を

日本政府観光局（JNTO）が発表した2025年上半期の訪日外国人旅行者数は、前年同期比21.0%増の2151万人と、過去最速で2000万人を突破した。コロナ前の2019年同期比で29.4%増と3割近く伸びた。村田茂樹観光庁長官が就任会見で語った「力強い成長軌道」という表現は、現状認識として妥当な部分もあるが、同時に楽観視できない要素も存在する。

6月の訪日外国人旅行者数は337万7000人で、19年比17.3%増だが、前年比では7.6%増にとどまった。コロナ禍から前年比大幅増を続ける中で、一桁台にとどまったのは初めてだ。香港を中心に「7月5日に日本で大地震が起きる」という風評被害が影響したことが大きな要因だが、果たしてそれだけなのか。今年に入って2、3月に10%台の伸びに鈍化しており、急速な伸びを続けてきたインバウンドの成長が一段落してきている兆候とも見て取れる。

主要市場動向に見る不安定性

国・地域別の動向を見ると、成長の基盤には不安定な要素が散見される。香港からの訪日旅行者が6月に前年同月比33.4%減となったのは、前述の「7月5日に日本で大地震」という日本の漫画作品から端を発した風評被害が影響した。これは特異なものと思われがちだが、現在のインバウンド需要がいかにかの外的要因に左右されやすいかを示したもののといえる。

中国市場の1-6月が前年比53.5%増という大幅な伸びも、政治的関係の改善という一時的要因に依存している面があり、持続性には疑問符が付く。6月単月は19.9%増に鈍化した。

一方で最大市場の韓国の1-6月は7.7%増と相対的に安定しているが、これも近年の日韓関係の改善に支えられた側面が強い。6月は3.8%増と鈍化。今後の日韓関係の動向次第では難しい局面に入る可能性もある。

欧米市場では米国の1-6月が26.7%増と好調だ



が、6月は16.4%増に鈍化。これは主に円安効果による部分が大きく、為替動向に左右される構造的脆弱性を抱えている。

オーストラリアは6月3.9%減とマイナスに転化した。航空座席数減少という供給側の制約が要因とされるが、今後の需要次第では、鈍化してくる可能性も否定できない。

今回の参議院選挙で排外主義的な政党が躍進したが、外国人に関しては、在日外国人も訪日外国人旅行者も一括りにされている。「オーバーツーリズム」と言われる要因も、訪日外国人旅行者が増えたことによるものという一方的な主張が見受けられた。

地方誘客に課題、消費額は過去最高

村田長官が指摘した「地方部の外国人宿泊数2.0泊という目標が達成できていない」という現状は、インバウンド政策の根本的課題を浮き彫りにしている。訪日外客数が過去最高を更新し続ける一方で、その経済効果が東京・大阪・京都といったゴールデンルートに集中し続けているという構造は、ここ数年ほとんど変わっていない。

「持続可能な観光地域づくり」や「地方誘客の

促進」の具体的な成果は限定的にとどまる。2030年度までの次期基本計画策定に向けた議論がスタートしたとはいえ、現行計画の目標未達成という現実を踏まえると、従来の延長線上ではない抜本的な政策転換が必要かもしれない。

地方への経済波及効果が限定的である背景には、デジタル化の遅れ、交通インフラの制約、多言語対応の不備、認知度不足といった構造的要因がある。これらは短期間で解決できる課題ではなく、長期的視点での取り組みが求められる。

それでも、外国人旅行消費額が上半期として、過去最高の約4兆8000億円を記録した。一人当たりの消費額増加や滞在期間の長期化は、質的向上の兆しとして歓迎すべき傾向だ。

ただし、この消費増加がどの程度持続的なものかは慎重に見極める必要がある。円安効果による見かけ上の増加という側面もあり、為替が円高に転じた場合の影響は未知数だ。また、消費額の増加が地方経済にどの程度波及しているかという点でも検証が必要だろう。

アウトバウンド低迷が深刻化

出国日本人数が2019年比で69.3%の回復にとどまっていることは、インバウンドの好調さと対照的で、アウトバウンドの売上比率が高い旅行業界にとっては、問題はさらに深刻化している。上半期の出国日本人数は660万9000人、前年同期比14.0%増とはいえ、回復ペースは明らかに鈍い。

この背景には円安の影響があることは確かだが、それだけではコロナ前と比べて30%以上も回復が遅れていることを説明することはできない。若年層の可処分所得減少、海外旅行への関心低下、さらには内向き志向の強まりなど、より根深い社会的変化が影響している可能性が高い。若い人のパスポート取得を支援することが、どの程度の効果をもたらすか検証する必要がある。

村田長官が新設した旅行振興担当参事官に期待する「インバウンドとアウトバウンドの相乗効果」に期待するが、現実のギャップは想像以上に大きい。日本人の海外体験不足は、真の意味での国際観光立国の基盤を揺るがす要因ともなりかねない。



都市部に集中する訪日客（新宿歌舞伎町）

情報戦略、人材確保に課題

風評被害による香港の事例は、デジタル時代における情報管理の困難さを示した。村田長官は「正確な情報発信」の重要性を強調したが、SNSでの情報拡散に対する従来型の対応では限界がある。気象庁の発表やJNTO香港事務所を通じた情報発信は適切な対応だったが、それでも33.4%減という大幅な減少を防ぐことはできなかった。

この事例は、現代の観光プロモーションが従来の一方的な情報発信から、リアルタイムでの双方向コミュニケーションへの転換を迫られていることを示している。しかし、現在の体制でそうした対応が十分にできているかは疑問だ。

観光人材の確保・育成について村田長官は「強力に推進していく」と述べたが、これは業界が直面している最も深刻な課題の一つだ。コロナ禍で多くの人材が業界を離れ、現在の人手不足は深刻な状況にある。

単純な人材確保だけでなく、労働環境の改善、処遇の向上、キャリアパスの明確化など、根本的な構造改革が必要だ。「第2のふるさとプロジェクト」「ワーケーション推進」「ユニバーサルツーリズム」といった新たな取り組みも、それを支える人材基盤が脆弱では効果的な展開は期待できない。

消費額15兆円へ旅行の質を高める

2030年の訪日外国人旅行者数6000万人、消費額15兆円という目標設定について、村田長官は前長官からの継承として言及したが、この目標自体の妥当性についても検証が必要だろう。単純な数値目標の追求が、持続可能性や質的向上といった本来の目的と整合するかは議論の余地がある。

現行の観光立国推進基本計画の目標未達成という現実を踏まえれば、次期計画では量的目標と質的目標のバランス、実現可能性の精査、政策手段の実効性などについて、より慎重な検討が求められる。

上半期のインバウンド2151万人という数字は確かに明るい材料だが、解決すべき構造的課題が山積している。地方誘客の限界、アウトバウンドと

の格差、情報管理の困難さ、人材不足、政策目標と現実のギャップなど、これらの課題に正面から向き合わなければ、持続的な発展は望めない。

訪日外国人旅行者数の伸びは鈍化する。今年は4000万人から4100万人との予想もあるが、それでも2030年の6000万人のハードルは高い。ただし、持続可能な観光、地方への分散、高付加価値旅行を進めていく上で、真の目標は15兆円の消費額にあり、「力強い成長軌道」はその目標に向けて質を高めることにある。

2025年の訪日外国人旅行者1人当たり地方部宿泊数2泊の達成は、現時点では厳しい。この課題を冷静に分析し、実効性のある対策を講じる。

「力強い成長軌道」の質と持続性を厳しく問い続け、成果を上げることが期待したい。

訪日外客数・出国日本人数の推移

訪日外客数									
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	19年比	24年比
1月	2,689,339	2,661,022	46,522	17,766	1,497,472	2,688,478	3,781,629	140.6%	140.7%
2月	2,604,322	1,085,147	7,355	16,719	1,475,455	2,788,224	3,258,491	125.1%	116.9%
3月	2,760,136	193,658	12,276	66,121	1,817,616	3,081,781	3,497,755	126.7%	113.5%
4月	2,926,685	2,917	10,853	139,548	1,949,236	3,043,003	3,909,128	133.6%	128.5%
5月	2,773,091	1,663	10,035	147,046	1,899,176	3,040,294	3,693,300	133.2%	121.5%
6月	2,880,041	2,585	9,251	120,430	2,073,441	3,140,642	3,377,800	117.3%	107.6%
7月	2,991,189	3,782	51,055	144,578	2,320,694	3,292,602			
8月	2,520,134	8,658	25,916	169,902	2,157,190	2,933,381			
9月	2,272,883	13,684	17,720	206,641	2,184,442	2,872,487			
10月	2,496,568	27,386	22,113	498,646	2,516,623	3,312,193			
11月	2,441,274	56,673	20,682	934,599	2,440,890	3,187,175			
12月	2,526,387	58,673	12,084	1,370,114	2,734,115	3,489,888			
1-6月	16,633,614	3,946,992	96,292	507,630	10,712,396	17,782,422	21,518,100	129.4%	121.0%
1-12月	31,882,049	4,115,848	245,862	3,832,110	25,066,350	36,870,148			
出国日本人数									
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	19年比	24年比
1月	1,452,157	1,380,762	48,691	74,982	443,105	838,581	912,298	62.8%	108.8%
2月	1,534,792	1,316,820	24,807	46,932	537,705	978,884	1,181,062	77.0%	120.7%
3月	1,929,915	272,697	28,896	70,678	694,292	1,219,789	1,423,449	73.8%	116.7%
4月	1,929,915	3,915	35,905	129,168	560,183	888,767	961,382	49.8%	108.2%
5月	1,666,546	5,539	30,121	134,013	675,603	941,709	1,076,756	64.6%	114.3%
6月	1,437,929	10,663	30,666	171,529	703,259	930,229	1,054,000	73.3%	113.3%
7月	1,520,993	20,295	43,184	277,945	891,615	1,048,823			
8月	1,659,166	37,137	66,051	386,412	1,200,930	1,437,126			
9月	2,109,568	31,606	52,366	319,165	1,004,730	1,212,545			
10月	1,751,477	31,049	50,841	349,557	937,715	1,148,502			
11月	1,663,474	30,703	51,744	379,196	1,027,110	1,175,117			
12月	1,712,319	33,033	48,942	432,193	947,911	1,187,210			
1-6月	9,951,254	2,990,396	199,086	627,302	3,614,147	5,797,959	6,609,000	66.4%	114.0%
1-12月	20,368,251	3,174,219	512,214	2,771,770	9,624,158	13,007,282			